

主たる統計調査の目的等一覧

分野	調査名	調査実施機関	調査の目的等	調査対象	調査周期	調査方法
人口	国勢調査	総務省	国内の人口などの実態を把握し、各種行政施策を立案するための基礎資料を得る。	全世界 (外国人を含む)	5年	全数
	神奈川県人口統計調査	神奈川県	県内の人口を明らかにし、各種行政施策及びその他の事務の処理に資する。	県内全市町村	毎月	全数
	神奈川県年齢別人口統計調査	神奈川県	毎年度1回、人口の年齢構成を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とする。	県内全市町村	毎年	全数
労働	就業構造基本調査	総務省	国民の就業、不就業の状態及びこれに影響を及ぼす要因を構造的に明らかにする。	国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区にある世帯及び世帯員 約17,000世帯	5年	標本
	賃金構造基本統計調査	厚生労働省	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数及び経験年数別等に明らかにする。	常用労働者5人以上の民営事業所及び10人以上の公営事業所のうち一定の方法で抽出された事業所	毎年	標本
	毎月勤労統計調査	厚生労働省	給与、労働時間、雇用に関する月々の変動を明らかにする。	常用労働者30人以上を雇用する事業所 約800事業所 常用労働者5人以上29人以下を雇用する事業所 約600事業所	(全国調査) (地方調査) 毎月	標本
			小規模事業所(常用労働者1~4人)の給与、労働時間、雇用を明らかにする。	常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所 約600事業所	(特別調査) 毎年	
雇用動向調査	厚生労働省	主要産業における入職・離職及び未充足求人状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにする。	常規規模5人以上の事業所	年2回	標本	
事業所・企業	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査	総務省 経済産業省	経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っている。	全ての事業所・企業ただし、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く(活動調査においては上記の他、国、地方公共団体に属する事業所も除く)	5年	全数

主たる統計調査の目的等一覧（つづき）

分野	調査名	調査実施機関	調査の目的等	調査対象	調査周期	調査方法
農 林 水産業	農林業センサス	農林水産省	農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成する。	農林業経営体 農家及び林家	5年	全数
	作物統計調査	農林水産省	耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備する。耕地面積調査、作付面積調査（面積調査）、収穫量調査等（作況調査）、共済減収調査（被害調査）など7種類の調査で構成されている。	圃場、協同組合、事業所又は企業、世帯	1年（一部年3回等）	標本
	牛乳乳製品統計調査	農林水産省	牛乳及び乳製品の生産、出荷及び在庫等に関する実態を明らかにし、畜産行政の基礎資料を整備する。基礎調査及び月別調査で構成されている。	牛乳処理工場及び乳製品工場並びにこれらを管理する本店又は主たる事務所	毎月、1年	全数、標本
	畜産物流通調査（一般統計調査、但し食肉卸売市場調査を除く。）	農林水産省	畜産物の取引数量、価格等を把握し、畜産物に関する生産及び出荷の調整、価格安定等各種施策の基礎資料を提供する。と畜場統計調査、鶏卵流通統計調査、食鳥流通統計調査、食肉卸売市場調査で構成されている。	と畜場、鶏卵集出荷機関、食鳥処理場、卸売会社	日別、月別、1年	標本
	木材統計調査	農林水産省	素材の生産、木材製品の生産出荷量等に関する実態を明らかにし、林業行政の資料に活用する。	製材、木材チップ、合板の製造工場	毎月、1年	標本
	漁業センサス	農林水産省	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業の実態を総合的に把握し、水産行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成する。	漁業経営体 漁業管理組織 漁業協同組合	5年	全数
	水産加工統計調査（一般統計調査）	農林水産省	陸上加工経営体における水産加工品の生産量を把握し、水産加工品の生産動向を明らかにして、水産物需給計画、水産加工業振興対策等の資料を提供する。	販売を目的とした水産加工品を生産する加工場又は加工施設を有し、専従の従業員がいる経営体（陸上加工経営体）	1年	標本
工 業	工業統計調査	経済産業省	工業の実態を明らかにする。	日本標準産業分類による製造業に属する、従業員4人以上の事業所	毎年（経済センサス-活動調査実施年の前年を除く）	全数

主たる統計調査の目的等一覧（つづき）

分野	調査名	調査実施機関	調査の目的等	調査対象	調査周期	調査方法
商業・サービス業	商業統計調査	経済産業省	商業事業所の分布状況や販売活動等を把握し、商業の実態を明らかにする。	日本標準産業分類の大分類1ー卸売・小売業に属する事業所	経済センサス-活動調査の2年後	全数
	神奈川県大型小売店統計調査	神奈川県	県内において小売業に大きな位置を占める大型小売店の動向を把握する。	県内において小売業を営む店舗のうち売場面積が1,000㎡を超えるもの	毎月	全数
	特定サービス産業実態調査	経済産業省	サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得る。	「ソフトウェア業」「学習塾」など経済産業省所管の28業種	毎年	標本
家計・物価	家計調査	総務省	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済施策・社会政策の立案のための基礎資料を提供する。	二人以上の世帯432世帯、単身世帯48世帯	毎月	標本
	消費動向調査	内閣府	今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識や各種サービス等への支出予定、主要耐久消費財等の保有状況を把握することにより、景気動向判断の基礎資料を得る。	二人以上の世帯408世帯、単身世帯192世帯	毎月	標本
	小売物価統計調査	総務省	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費生活に関する経済施策の基礎資料である消費者物価指数などを算出する。	(価格調査) 物品小売業及びサービス業を営む事業所約800事業所 (家賃調査) 民営住宅居住世帯、公営住宅の事業主、民営借家約1,600世帯等	毎月	標本
建設・住宅	住宅・土地統計調査	総務省	住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。	国勢調査調査区の中から総務大臣が指定した調査区において、平成25年2月1日現在で設定した調査単位区から抽出した住戸・世帯	5年	標本
保健・衛生	学校保健統計調査	文部科学省	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。	幼・幼保・小・中・義務教育・高等学校及び中等教育学校203校	毎年	標本
	体力・運動能力調査	文部科学省	国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。	公立小・中・高等学校、国立大学、公・私立短大、国立高等専門学校、成年、高齢者	毎年	標本

主たる統計調査の目的等一覧（つづき）

分野	調査名	調査実施機関	調査の目的等	調査対象	調査周期	調査方法
教育	学校基本調査	文部科学省	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	幼・幼保・小・中・義務教育・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、大学、短期大学及び高等専門学校	毎年	全数
	地方教育費調査	文部科学省	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	都道府県・市町村教育委員会、公立学校（大学及び短期大学を除く）	毎年	全数
観光・文化	社会生活基本調査	総務省	生活時間の配分、生活行動の状況、詳細行動分類による生活時間の状況について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする。	国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区にある世帯の世帯員10歳以上世帯員約7,000人	5年	標本

（注）掲載の統計調査は、本書に収録している調査で、調査実施機関及び調査対象等は調査当時の内容です。

資料提供元連絡先（敬称略、順不同）

名称	〒	所在地	電話番号
(1) 国・関係機関			
横浜地方法務局総務課	231-8411	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-641-7461
横浜刑務所庶務課	233-8501	横浜市港南区港南4-2-2	045-842-0161
関東森林管理局 総務企画部 企画調整課	371-8508	群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1151
横浜地方気象台 防災管理官	231-0862	横浜市中区山手町99	045-621-1999
国土交通省総合政策局 情報政策課	100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8348
交通経済統計調査室			
関東運輸局 海事振興部港運課	231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7215
同 海上安全環境部監理課	同	同	045-211-7222
同 神奈川運輸支局輸送担当	224-0053	横浜市都筑区池辺町3540	045-939-6801
同 神奈川運輸支局登録部門 企画係	同	同	050-5540-2035
横浜地方海難審判所	231-0003	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-201-7501
関東総合通信局 総務部総務課 企画広報室	102-8795	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎22階	03-6238-1633
神奈川労働局 労働基準部安全課	231-8434	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7352
同 労働基準部監督課	同	同	045-211-7351
同 職業安定部職業安定課	231-0015	横浜市中区尾上町5-77-2 馬車道ウエストビル3階	045-650-2800
南関東防衛局 労務管理官室	231-0003	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7125
横浜地方裁判所事務局 総務課	231-8502	横浜市中区日本大通9	045-201-9631
横浜家庭裁判所事務局 総務課	231-8585	横浜市中区寿町1-2	045-681-4181
日本年金機構 横浜中年金事務所	231-0012	横浜市中区相生町2-28	045-641-7501
全国健康保険協会 神奈川支部	240-8515	横浜市保土ヶ谷区神戸町134	045-339-5523
健康保険組合連合会 神奈川連合会	231-0015	横浜市中区尾上町4-47 リスト関内ビル6階	045-641-7370
日本銀行横浜支店 総務課	231-8710	横浜市中区日本大通20-1	045-661-8111
(2) 市町村			
横浜市交通局高速鉄道本部 営業課	220-0022	横浜市西区花咲町6-145 横浜花咲ビル6階	045-326-3853
(3) 民間会社、協会、団体			
東日本電信電話（株）神奈川事業部 企画部	231-0023	横浜市中区山下町198 N T T横浜ビル	045-226-6123
日本郵便（株）南関東支社 経営管理本部 経営管理部 地域連携・郵便局サポート担当	210-8797	川崎市川崎区榎町1-2	044-280-9184
電源開発（株）磯子火力発電所 企画・管理グループ	235-8510	横浜市磯子区新磯子町37-2	045-761-0281
東京ガス（株）財務部予算グループ	105-8527	東京都港区海岸1-5-20	03-5400-7547
小田原ガス（株）総務部 総務・経理チーム	250-0001	小田原市扇町1-30-13	0465-32-2777

資 料 提 供 元

名 称	〒	所在地	電話番号
(3) 民間会社、協会、団体 (つづき)			
厚木瓦斯 (株) 企画部企画課	243-0014	厚木市旭町4-15-33	046-230-2362
秦野瓦斯 (株) 総務企画部企画課	257-0033	秦野市室町2-11	0463-81-1616
湯河原瓦斯 (株) 総務課	259-0303	足柄下郡湯河原町土肥1-13-11	0465-63-1601
公益社団法人神奈川県LPガス協会	231-0003	横浜市中区北仲通3-33 共済ビル別館	045-201-1400
東海旅客鉄道 (株) 総合企画本部経営管理部	450-6101	名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ	050-3772-3910 (サービス相談室)
東京急行電鉄 (株) 鉄道事業本部 運輸営業部計画課	150-8511	東京都渋谷区桜丘町31-2 東急桜丘町ビル3階	03-3477-6245
横浜高速鉄道 (株) 運輸部運輸課	231-0861	横浜市中区元町1-11	045-664-1624
小田急電鉄 (株) 交通企画部	160-8309	東京都新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2301
京浜急行電鉄 (株) 鉄道本部鉄道統括部	108-8625	東京都港区高輪2-20-20	03-3280-9154
京王電鉄 (株) 鉄道事業本部計画管理部	206-8502	東京都多摩市関戸1-9-1	042-337-3207
相模鉄道 (株) 営業部駅務サービス課	220-0004	横浜市区北幸2-9-14	045-319-2419
箱根登山鉄道 (株) 鉄道部	250-0045	小田原市城山1-15-1	0465-32-6823
江ノ島電鉄 (株) 鉄道部旅客課	251-0035	藤沢市片瀬海岸1-8-16	0466-24-2713
伊豆箱根鉄道 (株) 鉄道部運輸課	411-8533	静岡県三島市大湯300	055-977-1207
湘南モノレール (株) 運輸部運輸課	248-0022	鎌倉市常盤18	0467-45-3185
(株) 横浜シーサイドライン 運輸部業務課	236-0003	横浜市金沢区幸浦2-1-1	045-787-7008
日本貨物鉄道 (株) 関東支社営業部	104-0022	東京都品川区東五反田1-11-15 電波ビル5階	03-5793-9082
(一社) 横浜銀行協会 横浜手形交換所	231-0005	横浜市中区本町3-28	045-201-2065
(一社) 生命保険協会 企画部財務経理グループ	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階	03-3286-2724
(一社) 日本損害保険協会 南関東支部	101-8335	東京都千代田区神田淡路町2-9 (損保会館内)	03-3255-1469
神奈川県信用保証協会 企画部情報管理課	220-8558	横浜市区桜木町6-35-1	045-681-7119
横浜市信用保証協会 総務部経営企画課	231-8505	横浜市中区山下町22 SSKビル	045-662-6622
川崎市信用保証協会 総務企画部総務企画課	210-0024	川崎市川崎区日進町1-66	044-211-0503
(福) 神奈川県共同募金会	221-0844	横浜市区神奈川区沢渡4-2	045-312-6339
神奈川県図書館協会事務局	220-8585	横浜市区西区紅葉ヶ丘9-2 県立図書館企画協力課内	045-263-5909
(株) 東京商工リサーチ 横浜支店	231-0015	横浜市中区尾上町1-6 住友生命横浜関内ビル2階	045-681-6841
(4) 県警察本部			
総務部総務課企画係 (各課分取りまとめ)	231-8403	横浜市中区海岸通2-4	045-211-1212

連絡先 (敬称略、順不同) (つづき)

名称	〒	所在地	電話番号
(5) 県出先機関等			
統計センター	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター5階	045-312-1121(代)
人事委員会事務局給与公平課	231-0023	横浜市中区山下町32 神奈川県横浜合同庁舎6階	045-651-3252
公文書館	241-0815	横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456
バスポートセンター	231-0023	横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル2階	045-651-2490
生命の星・地球博物館 学芸部	250-0031	小田原市入生田499	0465-21-1515

(6) 県庁各室課

231-8588 横浜市中区日本大通1 045-210-1111(代)		
名称	名称	名称
政策局 政策部 総合政策課	保健福祉局 保健医療部 医療保険課	会計局 会計課
同 同 土地水資源対策課	同 同 健康危機管理課	
同 自治振興部 市町村課	同 同 健康増進課	企業局 水道部 経営課
同 基地対策部 基地対策課	同 同 保健人材課	同 利水電気部 発電課
	同 同 がん・疾病対策課	同 財務部 財務課
総務局 組織人材部 文書課	同 同 県立病院課	
同 財政部 財政課	同 福祉部 地域福祉課	議会局 総務課
同 同 税制企画課	同 同 高齢福祉課	
同 財産経営部 財産経営課	同 同 障害福祉課	教育局 行政部 行政課
	同 同 生活援護課	同 指導部 保健体育課
安全防災局 安全防災部 災害対策課	同 生活衛生部 生活衛生課	同 生涯学習部 文化遺産課
同 同 消防課	同 同 薬務課	
同 同 工業保安課		選挙管理委員会
同 同 ぐらし安全交通課	産業労働局	
	産業部 企業誘致・国際ビジネス課	
県民局 ぐらし県民部 人権男女共同参画課	同 同 金融課	
同 同 国際課	同 観光部 観光企画課	
同 次世代育成部 次世代育成課	同 労働部 労政福祉課	
同 同 子ども家庭課		
	県土整備局 都市部 都市計画課	
環境農政局 環境部 大気水質課	同 同 技術管理課	
同 同 資源循環推進課	同 同 交通企画課	
同 水・緑部 自然環境保全課	同 同 都市公園課	
同 同 森林再生課	同 道路部 道路企画課	
同 農政部 水産課	同 同 道路管理課	
同 同 農政課	同 河川下水道部 河川課	
同 同 農業振興課	同 同 砂防海岸課	
同 同 農地課	同 同 下水道課	
同 同 畜産課	同 建築住宅部 住宅計画課	
	同 同 建築指導課	

資 料 提 供 元

(7) その他関係統計の実施主体

機関名	調 査 名 称
内閣府 経済社会総合研究所	消費動向調査結果
同	国民経済計算年報
総務省 統計局	国勢調査結果
同	就業構造基本調査報告書
同	家計調査年報
同	消費者物価指数年報
同	住宅・土地統計調査結果
同	社会生活基本調査結果
総務省統計局・経済産業省大臣官房調査統計グループ	経済センサス-基礎調査結果
同	経済センサス-活動調査結果
法務省 大臣官房司法法制部司法法制課 統計室	出入国管理統計年報
文部科学省 生涯学習政策局	学校基本調査結果
同	学校保健統計調査結果
同	地方教育費調査報告書
厚生労働省 大臣官房統計情報部	人口動態統計年報結果表
同	雇用動向調査結果
同	貸金構造基本統計調査報告
同	毎月勤労統計調査結果
農林水産省 大臣官房統計部	農林業センサス
同	漁業センサス海面漁業調査
経済産業省 大臣官房調査統計グループ	特定サービス産業実態調査結果
同	工業統計調査結果
同	工業生産指数年報
同	商業統計調査結果
国土交通省 総合政策局	建築着工統計調査
同	建設工事受注動態統計調査報告
同 水管理・国土保全局	海岸統計
同 国土地理院	全国都道府県市区町村別面積調
同 道路局	全国道路・街路交通情勢調査結果
環境省 自然環境局	自然公園等利用者数調
横浜税関	外国貿易年表
県教育局指導部保健体育課	児童生徒体力・運動能力調査結果
神奈川県後期高齢者医療広域連合	神奈川県後期高齢者医療事業報告書
県統計センター	人口統計調査結果
同	神奈川県年齢別人口統計調査結果
同	県民経済計算
同	神奈川県産業連関表
同	雇用表
同	大型小売店統計調査結果